

LED照明の導入に活用できる 省エネ・脱炭素・観光振興 BCP対策 関連 補助金

都道府県の公募情報

●予算上限に達し次第、受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。
●詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新しく追加した情報です。

| 都道府県 | 補助金事業 名称 | 申請受付期間 | 補助対象 | 補助率・上限金額 | 対象者 |
|------|--|-------------------------|---|---|---|
| 岩手県 | 事業者向け 省エネルギー 対策推進事業 | 2026年 1月30日まで | <ul style="list-style-type: none"> ●対象設備の購入及び設置工事に要する経費等 ●高効率照明機器：調光制御機能を有するLEDまたは再エネ一体型屋外照明、高効率空調機器、高機能換気設備、高効率給湯機器 | 【補助率】1/2 【上限額】 (1)一般:50万円 (2)いわて脱炭素化経営企業等認定あり:80万円 | 県内に拠点を有する中小事業者等(いずれか) 1)中小企業者 2)年間のエネルギー使用量が、原油換算値で1,500kl未満の未満の工場または事業所等の所有者若しくは管理者中小企業者以外(医療法人、社会福祉法人、大企業など)であっても、(2)に該当すれば対象 ※個人事業主も1又は2に該当すれば補助対象者 |
| 岩手県 | 令和7年度 岩手県企業局 クリーンエネルギー 導入支援事業 | 令和7年 4月30日 17時まで | 公共施設へクリーンエネルギー等設備を導入する事業に要する経費の補助:機械装置購入費、工事費 <クリーンエネルギー設備及び機器を導入する事業> 1)~8)太陽光発電設備及び機器ほか 9)1から8を(複合的に)利用した設備及び機器類(街路灯、温水器、情報表示装置等) 10)LED照明設備及び機器(更新工事を伴うものに限る。ただし、LED照明からLED照明へ更新するものを除く) 11)1から10に準ずる設備及び機器 | 補助事業1件当たり 【補助率】補助対象経費の3/4以内 【上限額】500万円 | 県内市町村及び県内に主たる事務所を置く公共団体等であって、事業の実施予定地である県内市町村長の推薦を受けた者 |
| 秋田県 | 令和7年度ものづくり 革新総合支援事業 (省エネ生産設備更新型) | 令和7年 5月16日まで | 生産工程の省エネルギー化又は省力化に資する生産設備等の購入費、工事費(撤去費、処分費を含む)。 <対象となる設備の例>生産現場のLED照明、工作機械、プレス機械、デマンドコントローラーなど | 【補助率】2/3以内 【上限額】1,000万円 | 電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている中小企業者(製造業) |
| 秋田県 | 令和7年度 医療・介護・福祉施設 省エネルギー化 支援事業費補助金 | 令和7年 4月30日 午後5時まで | 対象施設の省エネルギー化に資する施設改修・設備導入等 4)施設照明のLED化 (※既存の照明設備のLED化に限る) | 【補助率】 補助対象となる経費の2/3以内 【上限額】200万円 | ●秋田県内において、医療、介護、福祉サービスを提供する施設のうち、「入院病床を有する医療施設」、「入所・居住系の福祉施設」として現に運営されている施設 ※地方公共団体が設置した施設を除く。 ●対象施設の施設改修・設備導入等の事業を行う方 ※主たる事務所が県外に所在する場合でも構いません |
| 秋田県 | 商業・サービス産業 省エネ化等推進事業 | 令和7年 5月16日まで | <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ化又は省力化に資する事業用設備の購入費、工事費等 ●機械器具等導入費:更新等により省エネ化又は省力化が見込まれる事業用設備(汎用品を除く)、工事・撤去・処分費、設備の設置費、更新前設備の撤去・処分費 ●(例)LED照明更新にて消費電力削減など | 【補助率】2/3以内 【上限額】1,000万円 | 秋田県内に事業拠点を有し、かつ県内で1年以上事業実績がある中小企業者 |

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

| 都道府県 | 補助金事業 名称 | 申請受付期間 | 補助対象 | 補助率・上限金額 | 対象者 |
|------|-------------------------------------|---|---|---|--|
| 福島県 | 福島県 中小企業等 エネルギーコスト削減支 援補助金 | 2025年 5月23日まで | ●補助対象経費 1)エネルギー消費量の減少が確認できる省エネ設備の更新に必要な経費 2)省エネ設備等の更新を行うために必要な外注費 3)省エネ設備等の更新に伴い発生する既存設備の撤去費用 ●補助対象設備 ア 高効率照明(既存照明からLED等への更新に限る) ほか | 【上限額】300万円 【補助率】2/3 以内 | 県内の中小企業等 (中小企業者、組合等) |
| 千葉県 | 令和7年度観光地魅力 アップ整備事業補助金 | (1)事前協議:市町村からの補助要望に基づき、県の担当者がヒアリングを実施し、採否を決定。 ※本補助金は市町村を通じての間接補助。市町村以外の者が実施主体となり当該事業の活用を希望する場合は整備予定地の市町村に御相談 | 照射設備:観光客の誘引目的として、名勝・旧跡・観光施設等を照射するために設置する固定型の設備をいう。当該設備による照射が観光客の誘引に資することが客観的に認められるものであること。 | (1)実施主体が「市町村」の場合: 【補助率】1/2【上限額】750万円 (2)実施主体が「市町村以外の者」の場合:【補助率】1/3 【上限額】400万円 | 「市町村」、「市町村以外の者」 |
| 東京都 | ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 | ●第1回 令和7年5月9日まで (事業期間 令和5年度から 令和7年度まで) ●第2回以降 クール・ネット 東京 HP にて ご案内 | 設計費、設備費、工事費 1)省エネ設備の導入:高効率空調設備、全熱交換器、LED 照明設備、高効率ボイラーなどの省エネ設備 2)運用改善の実践:人感センサー等の導入、照明スイッチ細分化工事などの運用改善 | (1) 事前に省エネ診断を受診又は自ら計画を作成し、年間 CO2 排出量を更新前と比較して 28t-CO2以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。【助成率】3/4【上限額】4,500万円 (2) 事前に省エネ診断を受診し、この提案に基づき、年間 CO2 排出量を更新前と比較して 3t-CO2 又は 30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。【助成率】2/3【上限額】2,500 万円 (3) 助成対象事業者が自ら計画を作成し、年間 CO2 排出量を更新前と比較して 3t-CO2又は 30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。【助成率】2/3【上限額】1,000 万円 | 1 中小企業等 ※ 中小企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等 2 上記と共同で事業を実施するリース事業者又は ESCO 事業者 |
| 東京都 | MICE施設の 受入環境整備支援助成金 | ●第1回 令和7年 5月30日まで ●第2回 令和7年 10月31日まで | 区分3:10. 環境配慮機能の強化に向けた事業。 サステナビリティに関する国際認証資格取得に向けた設備導入経費等(例:LED照明、ウォーターサーバー、窓用透明太陽光発電パネル 等) | 【上限額】3,000万円/施設 【補助率】2/3 | 以下の要件を満たす事業者 ●東京都内の常設MICE施設であり、かつ今後10年以内に国際的なMICEの受入予定があること。 ●本事業での助成金額の累計額が1施設あたり過年度助成成分を含め別表の上限額を超えていないこと。 |
| 東京都 | ユニークベニュー施設の 受入環境整備支援助成金 | ●第1回 令和7年 7月31日まで ●第2回 令和8年 1月30日まで | 2. 会場設備機能の強化 ・電源設備の設置 ・照明設備(屋外照明等)の設置 ほか | 【補助率】ユニークベニュー施設機能強化に係る経費の2/3 【上限額】1施設あたり1,500万円 | 東京都内に所在するユニークベニュー施設 (宗教施設・都立施設・国立施設を除く) |
| 東京都 | オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 | ●専門家派遣の申請に関する相談: 令和7年 4月1日から ●専門家派遣の申請受付: 令和7年 4月15日から | 1)専門家派遣 ビルエネルギー効率化の専門家が診断を実施し、ビル等の設備改善などに関する助言等を実施 2)助成金支援 専門家による省エネルギー診断【注】を受けた事業者を対象に、省エネルギー診断報告書に記載された省エネ設備の導入等に係る経費の一部を助成。 ●助成対象経費:高効率空調設備、高効率照明器具、高効率給湯設備、デマンド監視装置、遮熱・断熱施工など | 1)専門家派遣費用:無料 2)助成金支援:【助成上限額】3,000万円【助成率】助成対象経費の2/3以内 | 都内にオフィスビル等を所有する中小企業者(個人事業主を含む) |

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。

※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

| 都道府県 | 補助金事業 名称 | 申請受付期間 | 補助対象 | 補助率・上限金額 | 対象者 |
|------|---|-----------------------------------|---|---|---|
| 神奈川県 | 省エネルギー設備導入費補助金(予告) | 令和7年5月から令和7年11月(予定)まで | <ul style="list-style-type: none"> ●空調設備・LED照明設備・ボイラー・給湯設備・コンプレッサー・変圧器・EMS・ガスコージェネレーションシステム ●省エネ診断で更新が提案された設備 | 【補助率】1/3 【上限額】500万円、「かながわ再エネ電力利用認定事業者」又は「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業」は600万円 | 中小企業等(補助事業の実施により削減されるCO2排出量が年間3トン以上であること) |
| 新潟県 | 医療機関原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金 | 令和7年9月30日まで | 病院又は有床診療所においてエネルギー消費量や電力料金等の削減に資する省エネルギー設備の導入 (例)高効率照明(LED)、太陽光発電パネル等 | 【補助率】1/2以内 【上限額】500万円 | 新潟県内で病院又は有床診療所を運営する法人でありかつ以下の収支減少要件を満たすもの ※公立施設は対象外 |
| 新潟県 | 社会福祉施設等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金 | 【通常枠】令和7年9月30日まで 【特別枠】同上 | <通常枠> 施設等において、エネルギー消費量や電力料金等の削減に資する設備を導入する事業 <特別枠> 省エネルギー診断の結果に基づき、エネルギー消費量や電力料金等の削減に資する設備を導入する事業 <補助対象とする設備例> LED照明 | <通常枠> 【補助率】2/3以内 【上限額】1,333千円 <特別枠> 【補助率】3/4以内 【上限額】1,500千円 | 新潟県内に社会福祉施設、無床診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所、薬局(保険薬局に限る)、幼稚園等の事業所を有する法人等 |
| 福井県 | 令和7年度福井県社会福祉施設および医療機関等における省エネ設備等支援事業補助金 | 後日お知らせ | (更新のみ対象)照明設備ほか (新設のみ対象)エネルギー管理設備 | 【補助率】補助対象経費に対し1/2 【上限額】200万円 | 高齢者施設、障がい者施設、児童入所施設、救護施設、医療機関、薬局等の設置者(開設者) |
| 山梨県 | 山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(林業者) | 第5次:令和7年7月31日まで | <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ設備:照明設備(LED照明含む)ほか ●再エネ設備 ・設備本体の導入経費 ・補助対象設備の導入等に必要設計費 ・補助対象設備の設置に不可欠な工事経費 | 【補助率】2/3以内 【上限額】1事業所当たり省エネ設備導入300万円 | 林業者 |
| 静岡県 | 令和7年度静岡県中小企業等カーボンニュートラル促進事業費補助金 | 令和7年4月15日から令和7年5月15日まで | <ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量を5%以上削減できる省エネルギー設備・機器の導入 ●照明設備 LED 照明等 :高効率機器及び器具に限る(人感センサー、照度センサー等を含む) | <脱炭素スタート枠> 年間エネルギー使用量(原油換算)300kl未満の事業所 【補助率】1/3以内 【上限額】200万円 <大規模削減枠> 年間エネルギー使用量(原油換算)300kl以上1,500kl未満の事業所 【補助率】1/2以内 【上限額】1,000万円 | ・中小企業等(県内に事業所を有する法人及び個人事業主) ・学校法人 ・社会福祉法人 ・医療法人 ・一般社団法人・一般財団法人及び公益法人等 ・農事組合法人・農業協同組合・漁業協同組合・森林組合等 ・中小企業等協同組合、商店街振興組合、消費生活協同組合などの協同組合等 ・特定非営利活動法人 |
| 三重県 | 三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金 | (第1期)令和7年4月10日まで (第2期)令和7年6月上旬 | 省エネルギー機器や自己消費再生可能エネルギー装置の導入、省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など | 【補助率】1/2 【上限額】400万円 | 三重県内に主たる事務所または事業所を有する中小企業等(三重県版経営向上計画の認定申請を行うことができる者)で、エネルギー価格等高騰の影響を緩和する生産性向上や業態転換の取組を実施することで、従業員の賃金引き上げにつなげようとする者。 |
| 奈良県 | 事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金 | | 現在、令和7年度の補助金に関して募集開始に向けて準備を進めている段階のため、本年度の補助金の詳細につきましては、4月末以降に順次公開を予定 | | |

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

| 都道府県 | 補助金事業 名称 | 申請受付期間 | 補助対象 | 補助率・上限金額 | 対象者 |
|------|---|---|--|---|---|
| 島根県 | 島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金 | ア)第1回公募 令和7年5月30日17時まで ※公募は令和7年4月から9月の間で全3回程度の予定。 | エネルギーコスト削減に資する設備導入等に要する経費の一部を補助 <ユーティリティ設備> 調光制御設備、照明設備(LEDに限る)等 | 【補助率】中小企業1/2以内、小規模事業者2/3以内 【上限額】500万円 | 県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業者(みなし大企業を除く)であること |
| 大分県 | 【おおいたグリーン事業者(脱炭素部門)向け】大分県高効率照明等導入事業費補助金 | 令和8年2月27日まで | 高効率照明機器:県内に所在する事業所に設置するものでありLEDに限る | 【補助率】補助対象経費(工事費・設備費・業務費・事務費)の1/2以内 【上限額】30万円 | 法人、団体又は個人事業者(おおいたグリーン事業者(脱炭素部門)に限る。)が県内に所在する事業所(店舗、事務所、工場等) |

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

東芝ライテック株式会社

<https://www.tlt.co.jp/>

●外観・仕様は改良のため変更することがありますのでご了承ください。●商品の色は印刷の具合で実物とは若干異なる場合があります。●無断で複製、転載、流用はご遠慮くださいますようお願いいたします。●掲載内容は2025年4月現在のものです。

C4572-17

補助金 東芝ライテック 検索

商品を選び方は？

必要な書類は？



不明点はお気軽にお問い合わせください